

府省名	農林水産省	組織	水産庁	会計	一般会計	項	水産業強化対策費
						目	水産業強化対策整備交付金 水産業強化対策推進交付金
調査対象予算額		令和7年度（補正後）：6,772百万円 ほか （参考 令和8年度：1,752百万円）				調査主体	本省と北陸財務局の共同調査

## ① 調査事案の概要

### 【事業の概要】

- 地域水産業再生委員会（漁協・市町村等）では、地域の漁業者の所得が5年間で1割以上アップすることを目標とし、それを実現するための収入向上・コスト削減の取組や、漁村の活性化につながる幅広い取組について各地域で整理しプランとしてまとめた「浜の活力再生プラン（以下「浜プラン」という。）」を作成している。
- 浜の活力再生・成長促進交付金等（以下「本事業」という。）は浜プラン等の着実な推進を図るため、**共同利用施設の整備**等の取組を支援している。



荷さばき施設

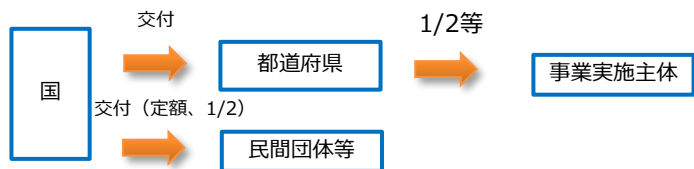


種苗生産施設



鮮度保持施設

### 【事業の流れ】



（本調査は、令和元年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。）

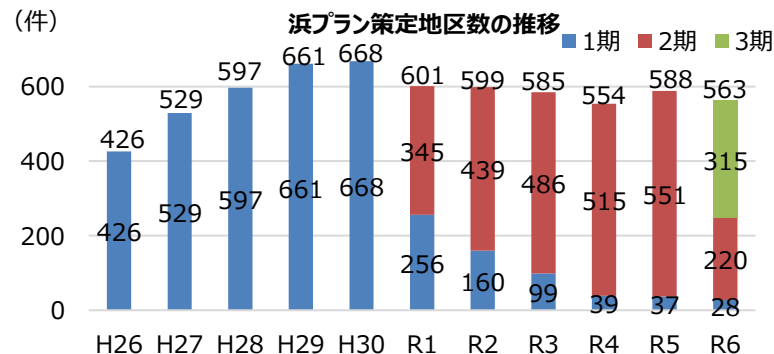
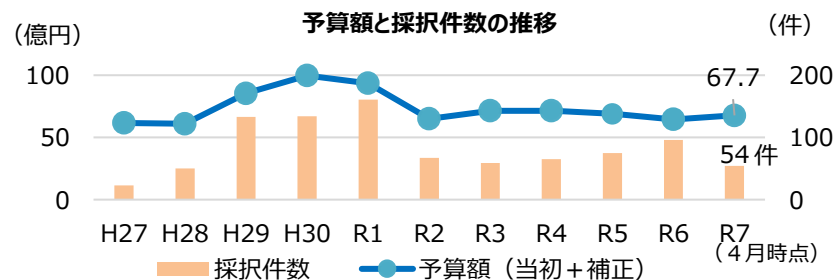
### 【前回の調査結果（令和元年度）の概要】

#### 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 浜プランの策定時に、事業による効果を適切に検証できる仕組みの導入を検討すべきである。
2. 交付金で整備した施設の稼働状況や費用対効果等を毎年フォローアップできる仕組みを構築すべきである。

#### 反映の内容等

1. 浜プランの策定時に、所得目標に加え、本事業による効果を適切に検証できる仕組みとして**所得目標以外の成果目標（サブ指標）**を設定することとした。
2. 成果目標の目標年度の翌年度に実施する事後評価に加え、評価年度に達していない施設についても、**毎年度その達成状況などを報告するよう指導**した。



② 調査の視点

漁業所得向上目標の達成状況について

【調査対象年度】平成27年度～令和7年度  
 【調査対象数】対象数：488件（回答事業数：479件）

浜プランは漁業者等による創意工夫により漁業所得向上を目指す取組となるが、前回の予算執行調査においては、漁業所得向上目標の達成状況が不十分であり、本事業による効果検証ができる仕組みが必要との指摘を行ったところである。これらを踏まえ、以下の視点から本事業を調査・検証した。

(1) 前回調査からの改善状況

漁業所得向上目標の達成状況は改善しているか。本事業に基づき整備した施設が計画どおり稼働しているか。

(2) 水産業・漁港を取り巻く環境変化への対応

漁業者数の減少や海洋環境変化等による漁獲の減少が見られる中、漁港機能や漁業所得の改善等の観点から、漁港の再編統合の検討や都道府県が策定する漁港整備計画を踏まえた取組の実施が適切に進められているか。

(3) PDCAの実施

取組の実効性を担保するため、施設整備の効果検証のためのサブ指標の設定が適切になされているか。

③ 調査結果及びその分析

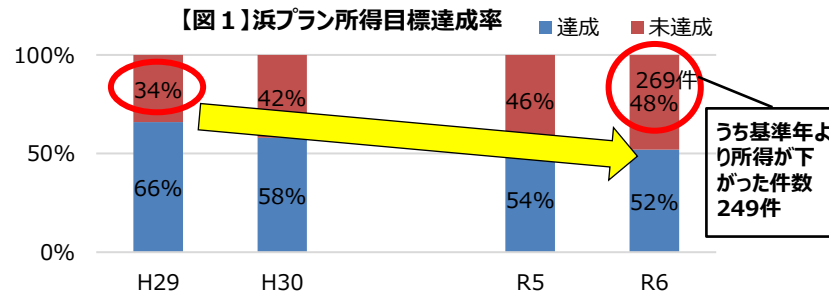
漁業所得向上目標の達成状況について

(1) 前回調査からの改善状況

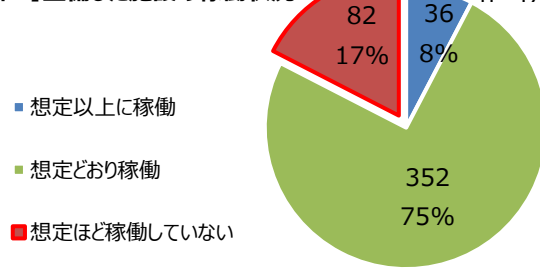
- 漁業所得向上目標の達成状況は、**半数が未達成**（令和6年度：48%）であり、本事業開始当初（平成29年度：34%）と比べると、全体としてはむしろ悪化していた【図1】。  
 さらには、所得目標未達成の浜プランのうち**93%は、浜プラン策定当初より所得が下がっていた**。  
 （令和6年度末に目標未達成269件、うち基準年より所得が減少249件）

- 本事業に基づき整備した施設の稼働状況を調査したところ、約8割の施設（388施設）では、計画水準の稼働が確認されているものの、**82施設では想定を下回る稼働状況であった**【図2】。

さらに、うち**12施設は、一部を含め施設が稼働していない（遊休化している）**状況であった【図3】。



【図2】整備した施設の稼働状況 (n=470)



【図3】遊休化している施設例



③ 調査結果及びその分析

(2) 水産業・漁港を取り巻く環境変化への対応

① 海洋環境変化の影響

- 遊休化施設（12施設）の要因を確認したところ、高水温などの海洋環境の変化に伴う主要魚種の漁獲量減少や予定していた漁獲魚種の魚体の変化を主たる理由としている【図4】。  
 なお、想定以下の稼働となった施設（82施設）においても、海洋環境の変化に伴う漁獲量減少を主たる原因として分析されていた【図5】。
- また、水産庁においては、事業採択時において、海洋環境の変化を踏まえた各魚種の漁獲状況の推移を審査項目に入れていないほか、各都道府県においても当該県内の各魚種の漁獲状況の推移を確認することとしていない状況であった。
- こうした事態の背景には、**各事業体の事業計画策定時における足下の海洋環境の変化に対する見込みの甘さ**に加え、**水産庁における事業採択の事前審査が不十分**であったことが要因であると考えられる。
- 他方で、計画時の想定を下回る稼働となった施設において、**他の地域と連携し同様の施設との機能集約の上、当該施設の新たな利活用により、海洋環境変化への対応**を図っている事例（※）も確認された。

（※）【他の施設との機能集約・新たな利活用により施設の有効活用が図られた事例】

海洋環境の変化により、さけのふ化放流の回帰率が僅少となり、水揚げ減少による種卵の慢性的な不足のため、ふ化場等が計画どおり稼働できない状況。そこで、当該漁協では、他の地域と連携し同様の施設との一定の機能集約を図った上で、当該施設をさけのふ化場として利用しながら、同時にトラウトサーモン養殖の種苗生産施設としても有効活用する取組を行っている。

② 再編統合の検討等

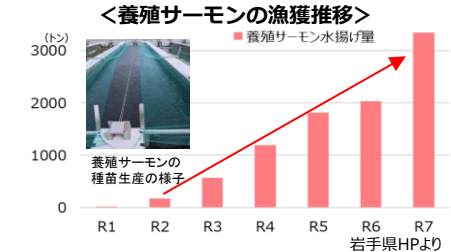
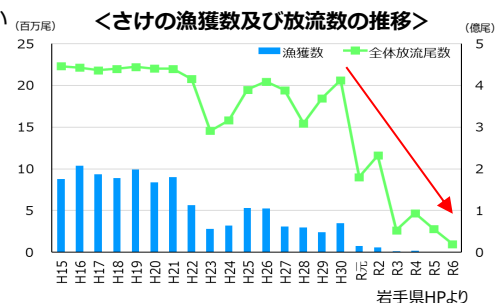
- **漁港の施設整備は、上記のとおり海洋環境の変化に伴う魚種の変化や、各浜の漁業者の急減等を踏まえる必要がある。**漁港機能や漁業所得の改善等に向けては、**再編統合の検討**や都道府県が策定する**漁港整備計画を踏まえた取組の実施が課題**となっている。
- 今般の調査では、再編統合を進める動き（40施設）が出始めており、特に30件の事業体において、事業計画書提出の段階から再編統合を計画していた。こうした中には、施設を統合する拠点化を行った事例もあり、広範囲で集約化を図っているものも確認された。
- しかしながら、**7割超の事業体で近隣との再編統合の検討が行われておらず**【図6】、都道府県が策定する**漁港整備計画との関連付けも半数超の事業体が意識していない実態**が明らかとなった。
- こうしたことを踏まえると、本事業の審査においても、再編統合の検討状況や漁港整備計画との関連付けについて確認することで、将来的にもより効率的、効果的な施設整備を図ることができるのではないか。

【図4】 遊休化している施設の主な要因

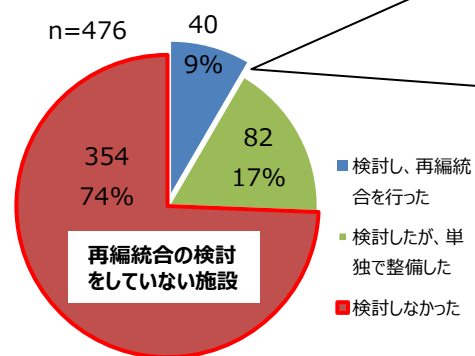
さけの漁獲量が予定を下回ったため、さけのふ化場の稼働時間が減少	4件
主要魚種の漁獲量が予定を下回ったため、冷凍冷蔵施設等の稼働時間が減少	2件
漁獲魚種の魚体幅が予定を上回ったため、魚体選別機の稼働時間が減少	1件

【図5】 稼働しているものの当初予定よりも稼働が低下している施設の主な要因

海洋環境の変化に伴い主要魚種の漁獲量が予定を下回ったため、導入機器等の稼働時間が減少	17件
海水温の上昇に伴い養殖の生産数が減少したため、導入機器等の稼働時間が減少	17件
燃油や漁業用資材等の高騰に伴い導入機器等の稼働時間が減少	7件
漁業者や漁船が減少したため、導入機器等の稼働時間が減少	6件



【図6】再編統合の検討状況



【再編統合の事例】

- ・放流用地場産アユ種苗の生産能力の増強及び安定供給を図るため、県内の種苗生産施設を2か所から1か所に集約し、拠点化を行った。
- ・同一漁協の2漁港における鮮度保持用氷の不足を補うため、製氷貯氷施設を1つの漁港に整備し、もう一方には運搬することで、効率的な施設整備を行った。
- ・取扱量の増加等を目的に荷さばき所の増改築を行い、産地市場を2か所から1か所に集約し、再編統合を行った。

③ 調査結果及びその分析

(3) PDCAの実施

○ 前回調査指摘を踏まえ、PDCAの観点から所得目標以外の成果目標（サブ指標）を設定することとしており、全体の約99%でサブ指標が導入されていた【図7】。事業体においては、「漁獲魚種の単価の向上」や「燃油コストの削減」といった複合的なサブ指標を設定し、その目標達成状況を踏まえつつ浜プランの内容を見直すなどの取組も見られている。

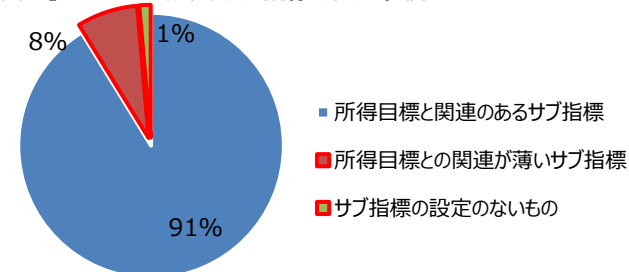
○ しかしながら、**8件でサブ指標の設定がされていない**ほか、サブ指標を設定している事業体のうち**43件は、「放流・資源管理」など、漁業所得向上の目標達成に向けた効果発現の可能性や度合いが不明瞭な指標**となっており、所得目標の達成状況を十分に分析できるものにはなっていない【図8】。

また、水産庁は報告を受け取るにとどまり、**サブ指標の達成状況について把握、分析を行っていなかった**。その間、本事業の施設整備は行われていたが、水産庁はサブ指標の効果検証及び有効な指導を行っておらず、そのことが漁業所得目標の改善につながっていない要因と考えられる。

【サブ指標が未達成の浜プランの割合：37%】

○ 海洋環境による漁獲魚種の変化等が起こる中では、将来に向けた効果的な施設整備を行う上で、PDCA実施の必要性はより高まっており、水産庁は的確なサブ指標の設定を含めた実効性ある計画策定を指導していく必要がある。

【図7】浜プランにおけるサブ指標の設定状況



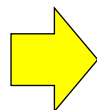
【図8】所得目標との関連が薄い主なサブ指標

放流・資源管理の取組	16件
新規就業者の増加	8件
漁業体験の受入れ人数	4件
新たな観光メニューの創出	1件

④ 今後の改善点・検討の方向性

漁業所得向上目標の達成状況について

- 漁業所得向上目標についていまだ**半数が目標未達**となっており、**整備した施設も一部で遊休化等**が見られている。
- 海洋環境や漁業者数の減少など水産業・漁港を取り巻く環境変化に的確に対応すべく、**水産庁は、**
  - ・ **事業体に対し、海洋環境変化等の影響を分析した上で的確な事業計画を策定**させるべき
  - ・ その際、**地方公共団体と連携して再編統合の検討を行うこととし、漁港整備計画とも関連付けた取組となるよう指導**を行うべき
- また、有効なサブ指標の設定が十分にできていない状況を踏まえ、**多角的に効果検証が可能になるよう、水産庁は事業体に対し、サブ指標について漁業所得向上目標を的確に検証できる指標を設定し、PDCAの着実な実施を指導**すべきである。
- **これらの取組が実施されていることを前提として、事業採択の審査を厳格に実施**すべきである。



以上を踏まえ、PDCAサイクルを適切に実施できる計画に基づき事業を実施するとともに、浜の将来を見据えた**再編統合等の合理化が進むよう事業の見直し**を図るべき。